

V 国の土台となる社会基盤の確保

17. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

(1) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業

- 地方においては、行政サービスを提供する地方自治体の支所等の廃止や、生活に必要な公共的な役割を担う企業（民間金融機関等）の撤退する地域も増加。
- 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに、行政事務の効率化・生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるために、コミュニティ機能の改善・強化事例の創出・横展開に資する実証事業を展開し、「郵便局のコミュニティ・ハブとしての活用」を推進。

【予算】 地域の持続可能性の確保に向けた
郵便局の利活用推進事業（新規）
1.5億円【再掲】

